

市議会だより



復旧した市民体育館

一部落下した天井材が撤去されているだけでなく、傷んだ床が張り替えられ、建物を支える構造体もしっかりと修復されました。安心してご利用いただけます。

2月議会
ヘッドライン

市政のここが聞きたい

一般質問

P 2

大幅減額の内容は

補正予算

P 9

復興事業、通常事業はようになる

新年度予算

P11

請願審査の経過

東日本大震災復興調査特別委員会

P16

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。

本定例会における一般質問は、12人の議員から30事項、87項目の質問があり、3月4日、5日及び7日の3日間、行われました。

各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しています。

大友康信 議員 P 2

・行財政改革で東京都公会計基準を導入すべき

菊地 忍 議員 P 3

・身近なところに公園がない地域もある。整備すべき

小野泰弘 議員 P 3

・被災農家の経営再開支援を急げ

山田司郎 議員 P 4

・国際交流の拠点となる「場」の確保を

山口 實 議員 P 4

・危機意識を高めるため、組織体制を強化すべき

及川秀一 議員 P 5

・那智が丘小学校の避難所整備について

小野寺美穂 議員 P 5

・震災後関連死と考えられる自殺の実態と対応は

今野栄希 議員 P 6

・住民票等の交付をコンビニでできるようにすべき

星居敬子 議員 P 6

・夏の熱中症対策は

大沼宗彦 議員 P 7

・少人数学級の弾力的運用を

佐々木哲男 議員 P 7

・増田公民館跡地利用について

相澤 雅 議員 P 8

・災害公営住宅の建設を、地元業者へ発注すべき



▲東京都複式簿記導入意義がよくわかるパンフレット



大友康信 議員

議員 本市の公会計は単式簿記・現金主義会計である。これは一般的にわかりづらく、市民が知りたい財政状態が見えない。本市では、このデータをもとに企業会計のような発主主義的考え方の財務

諸表を手間暇かけて組み直し、作成・公表している。単式簿記の少ない情報量を分解し積み重ねて得られるストック情報やコスト情報は精度に問題があるため、説明責任が十分に果たせていないばかりか、予算編成や行財政改革に活用することもできていない。

復興を進めながら将来世代につなぐため支援を要請し、財政基盤強化に活用できる東京都公会計基準・複式簿記・発主主義会計を本市も導入すべき。

答 動向を踏まえ、対応していきたい

行 財政改革で東京都公会計基準を導入すべき

市長 国では、今後の新地方公会計の推進に関する研究会を開催しており、東京都方式も含め複数あるモデルの統一等、検討が行われている。それらの動向を踏まえ対応していきたいと考えている。

身近なところに公園がない地域もある。整備すべき

答 市街地で整備可能な箇所を検討する



菊地 忍 議員

議員 市内には身近なところに公園がない地域もある。子供の遊び場であり、憩いの場でもある公園の整備を図るべき。

市長 市街化調整区域には公園がない区域もあるが、まずは従来の市街地で整備が可能な箇所があるのか検討し



▲更新した遊具に設置された表示板

たい。

議員 具体的なスケジュールをもっているのか。高館などの市街化調整区域では整備が進まないのではないか。

課長 市街化調整区域には良好な緑地空間がある。市街地など緑地空間がないところから整備したい。

議員 身近なところに公園がないという市民の声にどう応えるのか。

部長 話としては理解できるが、市街化調整区域は自然が残っている地域であるから、市街地を優先したい。

議員 遊具に異常があ

った際の連絡先を明記すべきと提言し、表示板が設置された。しかし、更新した遊具には製造者の連絡先の表示板は設置されているが、市の担当課がわからない。また、既存の遊具にある表示板の連絡先は道路公園課のままである。修正すべき。

市長 担当課の連絡先を都市計画課へ修正し、更新した遊具にも連絡先の表示板を設置した。

〈その他の一般質問〉

▼土木事業

▼通学路の安全点検

被災農家の経営再開支援を急げ

答 関係機関や地元と調整を図っていく



小野泰弘 議員

議員 経営再開マスタープランを作成し、被災地域農地集積支援金を交付すべき。

市長 平成25年3月に閣上、下増田地区のマスタープランを作成し検討委員会を検討する。それ以外の地区でも説明会を開催してマスタープランの作成を



▲復旧、除塩作業が進む津波被災水田

目指したい。被災地域農地集積支援金の交付対象となる農業者の把握に努め、関係機関と連絡調整を図っていく。

議員 平成25年度中に被災地域農地集積支援金を交付することができるとの。

課長 平成25年度は増田、館腰、愛島、高館の各地区のマスタープランを作成する。

議員 沿岸地域における地下水の塩水化対策を実施すべき。

市長 県による塩分濃度調査の情報を地元

提供するとともに、本市も井戸を設置して塩分濃度を測定していく。井戸水が農業用水として使用できない場合は、雨水貯水施設を設置を、費用対効果や場所の確保等を判断しながら地元と調整を図っていく。

議員 雨水では心もとない。県が実証実験に取り組んでいる逆浸透膜淡水化装置を導入できないか。

課長 費用対効果を考えながら関連団体と調整を図っていく。

議員 圃場整備で敷設される用水パイプラインから水を供給できないか。

課長 畑地は土地改良区の受益外であるが可能なかどうか検討したい。

〈その他の一般質問〉

▼災害関連情報の

伝達手段

国際交流の拠点となる「場」の確保を

答 あるべき姿を模索していきたい



山田 司郎 議員

議員 名取市国際交流協会を設立し、官民協働で交流事業を推進すべき。
市長 現在交流活動を行っている民間団体を中心とした協会の設立や体制づくりを支援し、官民協働で取り組むべき事業について整理検討していきたい。



▲市内で活動する任意の国際交流団体が開催した収穫祭の様子

議員 「市としてもっとかわってほしい」との声もある。市の窓口体制を強化すべき。
市長 国際交流は市として取り組むべき事業と位置づけているが、復旧・復興事業があり、今できる体制で進めていかざるを得ない。
議員 市民や団体の国際交流活動への支援の充実を図り、交流の拠点となる「場」を確保すべき。
市長 新たな施設の整備は難しいが、場の創出は重要であり既存施設の活用も検討したい。
議員 市内の民間団体が日本語講座を開催しているが、予約のために毎回施設に通わな

ればならない。

市として、日本語講座をどのように位置づけているのか。
 多文化共生に向けた官民協働の施策と位置づけ、市の事業として取り組むべき。

市長 担当には、行政として実施すべきではないかと伝えている。場所についても、本来行政が担当すべき事業を民間の努力で支えられている状況はよいことではない。

できるだけ早くあるべき姿を模索していきたい。

〈その他の一般質問〉
 ▼防災情報の市民への周知

危機意識を高めるため、組織体制を強化すべき

答 組織再編が可能な時期に検討したい



山口 實 議員

議員 滞納者の多い市税や住宅使用料、学校給食費実費に関する未収金が恒常的に改善されていない。
 自主財源の確保、負担の公平性から厳正な取り組みを望む。
市長 効率的な業務処理を図るべく、市全体の組織機構の見直しを検討している。

住宅使用料の取り組

みは、未納期間に合わせ、督促状・催告書・連帯保証債務履行要請書を発送し、納入期限の約束を求めている。

教育長 収納対策として、児童手当からの天引きが制度上可能となり、実施に向け検討中である。

議員 悪質な未納者は、法的措置も必要で、調査検討していきたい。
議員 防災・減災の対応



▲給食センターで説明を受ける子供たち

応や未収金の問題は、喫緊の課題である。
 危機意識を高める上からも、危機管理職を導入し、組織体制を強化すべき。

市長 危機管理を所管する専任職の設置を検討した経緯もあった。広範囲で危機を管理統括するとなれば、一定の組織規模で構築する必要がある。

危機管理専任職の設置は、震災復興部の解消など、組織を大きく再編することが可能な時期に検討したい。

教育長 未納世帯を的確に把握し、就学援助など適切に対応したい。未収金を増大させないため、学校現場に危機感を持って当たるよう指導の徹底を図る。

〈その他の一般質問〉
 ▼土地利用型農業の確立

那 智が丘小学校の避難所整備について

答 発電機・バルーン投光機等を配備予定



及川秀一 議員

議員 現在の食料品、生活必需品等の備蓄は、**市長** 災害備蓄品は市役所と防災倉庫のある4カ所の小中学校、地区公民館に分散配置を行っている。
那智が丘小ではソフトパンとカンパン960食、毛布2000枚、ブルーシート、簡易ト



▲ 飲料水として利用可能な浄化型プールがある那智が丘小学校

イレ、し尿処理剤、トイレント等を備蓄整備している。
議員 浄化型プールの飲料水安全基準と供給量の考え方は。

市長 那智が丘小・増田小・不二が丘小・みどり台中の4校で緊急時に使用できるよう保守管理や水質検査を行い、飲料水の使用が可能であることを確認している。プールの貯水量400トを、1日に飲料水3ト、生活用水30トとして、2000人に6日間の供給が可能である。

議員 今後、学校避難所の整備や地域防災組織との連携を図るべき。
市長 日本赤十字社宮城県支部より防災倉庫

等が寄附され、発電機・大型バルーン投光機各1台を9月までに配備する見込みである。地域防災組織との連携では、公民館ごとに自主防災組織連絡協議会を設立する。平時時の合同防災訓練や防災講習と、災害時の防災無線を活用した情報伝達等、効率的な共助が図られるよう取り組みを進めていきたい。

初めて自主防災連絡協議会が設立された那智が丘地区と、今後連携を図っていきたい。

（その他の一般質問）
▽ 防災計画と地震対策の見直し
▽ 災害時の情報通信体制

▽ 防災計画と地震対策の見直し
▽ 災害時の情報通信体制

▽ 防災計画と地震対策の見直し
▽ 災害時の情報通信体制

震災後関連死と考えられる自殺の実態と対応は

答 関連機関と連携し情報収集に努める



小野寺美穂 議員

議員 減少したとはいえ、1日に70人もの方が自殺で亡くなっている実態がある。とりわけ被災地では、せっかく助かった命をみずから断つという悲劇が起きている。実態把握に努め、対策をとるべき。

市長 過去の経験から、一般的に震災後2〜3年目から増加が予測されると言われている。被災者の支援機関や医療機関等とも連携し、情報収集に努めている。

また、コミュニティ再生事業に取り組み、引きこもりや孤立を防止し、自治組織づくり

も支援していく。
議員 専門家の力を借りるなどの対策を講じ、これ以上自殺者を出さない取り組みをすべき。

市長 精神科医によるこころの相談、精神保健福祉士によるメンタル相談を行い、被災者だけでなく市民の心の問題について相談体制の強化を図る。また、みやぎ心のケアセンターからの専門相談員等の派遣も活用し、プ

八フ仮設住宅、民間賃貸住宅入居者、津波到達エリアにお住まいの方など、被災された方を中心に家庭訪問や相談によるメンタルの支援をしている。さらに支援者自身の心の健康保持も図っている。

議員 理容師の方々が自治体と協定を結び、接客の中で、自殺防止の目的で声がけをしている例もある。
市長 有効な手法の提案があれば取り入れていきたい。

（その他の一般質問）
▽ 障がいのある人たちが入居しやすくなるための取り組み
▽ 2011年3月11日震災発災後の対応

（その他の一般質問）
▽ 障がいのある人たちが入居しやすくなるための取り組み
▽ 2011年3月11日震災発災後の対応



▲ 日本の自殺者数と自殺率(警察庁統計より)

（その他の一般質問）
▽ 障がいのある人たちが入居しやすくなるための取り組み
▽ 2011年3月11日震災発災後の対応

住民票等の交付をコンビニでできるようにすべき

答 前向きに検討したい



今野 栄希 議員

議員 共働きがふえている昨今、役所の窓口を足運びにくくなってきた。身近にあり24時間利用できるコンビニエンスストアは若者にはなくてはならない存在となっている。私が以前一般質問で問うたところ、コンビニでの住民票等の交



▲他市町村で住民票等の交付に活用されている多機能端末機

付は端末機の利用、業務委託等が考えられるが、コンビニ業者との調整や費用等検討すべき課題があり目下検討中であるとの答弁であった。

そこで住民票の交付をコンビニでできるようにすべきであると考えているがどうか。

市長 市民サービスの向上を図るため、住民票と印鑑登録証明書自動交付機を、市役所1階市民ホールと名取駅コミュニティプラザに設置している。

このサービスを利用するためには、まず住民基本台帳カードを取得していただき、その中に自動交付機利用の機能を追加することが

必要となる。

コンビニ交付は、証明書交付時間の延長や居住する市区町村の区域を越えて証明書を受け取ることが可能になるなど、市民の利便性向上を図っていく上で有効な手段であることは認識している。

コンビニ交付は、住民基本カードの普及と自動交付機の利用についてさらにPRを行い、より多くの市民に利用していただくよう前向きに検討していきたい。

〈その他の一般質問〉

▽防災行政 震災対応

▽財源確保

▽国旗、国歌

▽名誉市民条例

夏の熱中症対策は

答 冷房や扇風機等も検討したい



星居 敬子 議員

議員 学校や保育所など子供の集まる場所への熱中症対策とその成果は。

市長 保育所では小まめに水分補給を行い、全ての保育室に冷房を設置し、戸外では日陰で活動するなど、事故防止に取り組んだ。
教育長 幼稚園・学校



▲真夏の教室内の様子

では健康観察と水筒持参で水分を補給し、授業では扇風機使用や冷却剤を準備している。夏休み中は部活動を午前中に行い、その後プール使用を促すなど保健指導に努め、おおむね事故防止が図られた。

議員 事故は。

課長 保育所ではなかった。中学校の部活動中に1件あったが、幸い軽症だった。

議員 各教室に扇風機はあるのか。また、冷房の設置状況は。

課長 扇風機は小中学校で191台設置している。冷房は音楽室やコンピューター室に優先して入れている。市内学校の全教室250室中27教室に設置し、設置率は10.7割である。

議員 熱中症の子供や体調不良の子供の処置をする保健室にも設置すべきではないか。扇風機も全ての教室へ設置すべきである。

部長 保健室へ優先的に冷房を設置する。扇風機は年間予算の中で各校の判断で入れているが相談して考えたい。
議員 体育の後など、体を冷やすミストシャワー等も必要では。
教育長 衛生上の問題等調査研究をしたい。

〈その他の一般質問〉

▽子ども子育て支援

▽新制度 高齢者施策

少人数学級の弾力的運用を

答 市単独では難しい



大沼宗彦 議員

議員 新政権は、文部科学省が求めていた、5年間で全学年35人学級の実施計画を見送ることを決めた。このため、愛島小・館腰小・相互台小の平成25年度の新第3学年は、1学級ずつ減ることになる。

少人数学級を先行実



▲少人数学級の教室

施した秋田県、山形県の成果から学ぶものは何か。

教育長 秋田県は平成13年度から、山形県は平成14年度から実施し、きめ細かな教育活動を推進している。全国学力・学習状況調査では全国平均を上回る高い学力が見られている。

不登校・いじめ・暴力行為等の発生件数も少ないなど学ぶべき点が多い。

議員 いじめ問題、学校の荒れなどの対応は少人数学級で進められべき。

教育長 教員の指導が行き届きやすくなるが、少人数学級編成は、国や県の事業で行われるべきことであり、市単

独で行うことは財政的にも大変難しい。

議員 少人数学級で教員の多忙化解消の方策を進めるべき。

教育長 少人数での学級編成が、教員のゆとりをもたらすことにつながる。国による少人数学級の推進を望むとともに、学校現場の多忙化解消のための指導をしていく。

議員 少人数学級の弾力的運用をすべき。

教育長 あくまで国や県の教職員数の範囲内での弾力的運用であり、制度として期待したい。

〈その他の一般質問〉

- ▽図書館の整備
- ▽人権を守る生活保護制度

増田公民館跡地利用について

答 防災広場として整備したい



佐々木哲男 議員

議員 地域住民が集う拠点としてきた増田公民館が解体され、十分なコミュニケーション活動ができない状態にある。駅前複合型拠点施設への集約整備と位置づけられているが、進捗状況や完成目標が明確に説明されていない。地域住民より、速やかな再建を求める請願

も出ている。施設整備がなされるまでの間、公民館跡地に仮設の公民館を設置すべき。

市長 駅前複合型拠点施設は、復興市街地再開発事業により、公民館や図書館の代替機能、増田地区の防災拠点施設、商業施設や居住施設等、町なか居住の促進に寄与する施設として早急に整備すべく事業計画等を進め、平成27年度の完成を目指し取り組んでいきたい。

大震災を受けて改め



▲防災広場整備予定の増田公民館跡地

て、中心市街地にも一時避難所となる公共空き地の整備が重要と考えている。増田公民館跡地については、平成27年度までに防災広場として整備する方針であり、仮設公民館の設置は難しいと考えている。

教育長 現在、増田公民館は仮の事務所を設け、増田小や増田中、名取駅コミュニティプラザを借りて各種講座等を開催している。

愛好会やサークルには、文化会館等他の施設を紹介している。

仮設公民館の設置は、市長の答弁のとおり難しい状況にあり、ご不便をおかけするがご理解をいただきました。

〈その他の一般質問〉

- ▽学校の復興とまちづくりの連携推進

議員 宮城県土木部復興住宅整備室によると、平成24年10月時点の災害公営住宅の整備手法について、近隣市町の建設方式に対し、本市はUR都市機構からの買い取り方式となっている。地元が発注することによる雇用や経済への効果は大き



相澤 雅 議員

災害公営住宅の建設を、地元業者へ発注すべき

答 地元の受け皿も考慮し、検討したい

く、地元育成の観点から地元が発注すべきである。名取市商工会工業部会では受け皿となるべく検討している。市内の建設関連業者を1つの企業体とみなし、一丸となって復興に取り組みたいとの考えがある。市内業者にとっては、本市始まって以来の大プロジェクトであるため、市内業者に発注できる体制づくりをすべき。

また、名取市商工会から議会に提出された、災害公営住宅の地元発注に関する陳情に係る東日本大震災復興調査特別委員会での執行部からの聞き取り調査で、戸建てについては考慮したいと示されたが、URとの関係についてはどうするのか。



▲地元業者により建設されている災害公営住宅（他自治体の例）

市長 災害公営住宅の目標整備戸数は、約1000戸であり、そのうち戸建ては半分以上と想定している。災害公営住宅の整備には、建設・買い取り・借り上げの3つの手法がある。

短期間での施行等、問題は種々あるが、地元業者への発注も考慮し、十分な検討をした。URについては計画であり、変更は可能と考えている。

条例・補正予算審議等

条例

本会議審議

安全・安心
まちづくり条例

条例制定の

背景について

議員 今回条例を制定する
主な要因は何か。

課長 防犯協議会から、条例を制定し、市全域で防犯活動を推進していきたいとの申し出があった。これを受けて、市としても防犯対策を進めていきたいと総合的に判断した結果である。

地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

事業者や利用者の

利便性への影響は

議員 グループホームとケアホームの一元化によって事業者や利用者に影響があるのか。

課長 影響はない。

議員 利用者の利便性は高まるのか。

課長 介護サービスの内容は変わらない。

委員会審査

総務建設常任委員会

部設置条例の
一部を改正する条例

増田復興再開発

推進室について

委員 設置期間は。また中心市街地の活性化をどのように進めるのか。

部長 推進室の事業対象は、中心市街地区域78分のうち約25分であり、震災復興交付金を活用して平成27年度をめどに事業を行う。その他の区域については、都市計画課において行う。

民生教育常任委員会

国民健康保険税条例の
一部を改正する条例

税率改正による
見直しについて

委員 改正による中長期的な制度維持の見直しは。

課長 今回の改正は単年度分のみを考慮しており、中長期的な見通しは立てていない。

部長 今後、数年間を見据えた形で困保運営の計画を立てていきたい。

補正予算

本会議審議

一般会計

歳入

震災復興特別交付税について

議員 減額の内訳は。

課長 災害廃棄物処理事業 9億4194万4000円、復興交付金7265万3000円、災害復旧事業 5億8719万1000円の減額である。

母子家庭等対策総合支援事業費について

議員 内容は。

課長 母子家庭の支援事業費とひとり親家庭へのヘルパー派遣等の増額である。

議員 歳出で減額、歳入で増額の関係は。

課長 歳入の増額はひとり親家庭のヘルパー派遣と自立支援教育訓練給付費の増額である。

歳出の減額は高等技能訓練促進費等給付金の対象者の減少等による。



一般寄附金について

議員 内容は。

課長 5375万6000円の内訳は、災害復興寄附金が28件259万3000円。震災遺児孤児寄附金が26件243万9000円。ふるさと納税寄附金が22件670万4000円。宮城県自動車売払金相当額が3546万4000円。一般寄附金が1件655万6000円である。

歳出

派遣職員分の人件費と期間について

議員 内容は。

課長 全国自治体からの派遣職員18人、宮城県派遣職

員1人、同任期付職員16人、本市任期付職員17人の給料等の負担金である。

最長で1年、最短で1カ月交代である。

議員 職員の充足率は。

課長 98割である。

心急仮設住宅環境整備委託料について

議員 委託料減額の理由は。

課長 冬の寒さ対策としての風呂の追いだき機能整備と物置設置の希望戸数が減ったためである。

光熱水費が個人負担となるため、整備を希望しない方がいた。



▶仮設住宅に設置された追いだき機能のついた給湯器

観光ボランティアガイド育成事業補助金について

議員 50万円全額を減額する理由は。

課長 語り部を育成しよう

としたが、閉上の真実を伝えたいという方々が既に活動しており、民間で実施できるようになったことから減額した。

コミュニティFM事業の減額について

議員 減額の理由と今後の見通しは。

課長 主なものは、備品購入費である。現在、平成24年度の予算でスタジオの整備を進めており、完了は平成25年度の予定である。コミュニティFMとしての事業実施は、平成26年度からの予定である。



▲平成26年度のコミュニティFM化を目指す名取災害FM

市道除雪委託料について

議員 3000万円の委託料の内容は。

課長 今冬は除雪・融雪で

45日間出勤している。1工区から14工区に分けて委託している。

積雪量、気温、地域の基準をもとに、グレーダー、ダンプトラックや除雪の機械で実施している。委託先は、融雪剤散布業者を含め15社である。

震災遺児孤児奨学金について

議員 減額の内訳は。

課長 大学生は21人を見込んでいたが、他の奨学金との重複受給を禁じた民間の奨学金制度を利用している方、市外に転出した方などの分を減額した。

内訳は、月額金7人分、入学一時金2人分である。

学校給食費について

議員 学校給食費の賄材料費の減額と、学校給食センター調理等委託料の増額との関係は。

課長 計画食数の減少による賄材料費の減額である。

委託料は、物価の変動により、平成23年度から24年度にかけて電気料が6.5割、ガス代が2.7割上昇したため増額となった。

議員協議会

2月12日

愛島台ニュータウン事業計画の変更経過について

去る2月12日に、議員協議会が開催され、愛島台ニュータウン事業計画の変更経過について、市長等から説明を受けました。

愛島台の造成緑地について、市では民間活力による住宅開発の方針を見直し、造成緑地の一部(約25ヘクタール)に新たな工業用地を確保するため、土地利用計画の変更を検討してきました。

このことは、平成24年8月23日の議員協議会において議会で説明がありました。

しかし、その後の調査により、用地造成費などに多額の費用がかかることが判明したことから、この計画を一旦保留することについて説明がありました。



▲事業計画の変更が保留となる愛島台

その他

本会議審議

財産の取得について

各生産団体への支援について

議員 春作業が対象だが、その内容は。

課長 田植機やトラクター等をそれぞれ7年間貸し付けする。育苗ハウスについては牛野テクノファームに6棟を予定している。秋作業で使う農機具は、第五次復興交付金で申請中である。

委員会審査

総務建設常任委員会

市道路線の認定について

牛野一本杉線起点交差点について

委員 交差点の現状をどのように捉え、検討したのか。

課長 新たな右折レーンの設置は検討したが、既存部分は、今後検討する。

委員 信号機の設置は。

課長 現在押しボタン式信号機が設置されているが、今後の交通量を見て、交通関係者と相談していく。

民生教育常任委員会

指定管理者の指定について【高館保育所】

民設民営化への取り組みについて

委員 取り組み状況は。

部長 東日本大震災の影響により、これまで取り組むことができなかった。今後2年間で民設民営化に向けて取り組みを進めていきたい。

委員 施設の無償譲渡は。

部長 法的な条件はクリアしており無償で譲渡できると考えている。

歳出

防災費備品購入費について

議員 内容は。

課長 各避難所へ配備する発電機、投光機及び簡易無線機の購入である。

議員 無線機の内容は。

課長 市役所に設置する親局のほか、車載用4台、携帯用25台である。携帯用は、担当職員のほか、閑上小避難所の開閉に携わる地域住民にも配備する。

追加議案

補正予算

平成25年度一般会計



その他

工事請負契約の締結について【増田西小学校校舎改築(建築)工事】

低価格入札への対応について

議員 入札額のばらつきについて。

部長 低価格入札であり、発注課で調査を行った。資材等において特に低減が図られているが、市の設計額を上回る部分もあり、実勢価格を反映した上での積算であると判断し、入札制度検討委員会において、契約の内容に適合した履行がなされるものと結論を得た。



新年度予算で活発な論議

総括質疑の後、財務常任委員会が開催され、3月13日から15日、18日、21日及び22日の6日間、平成25年度一般会計予算外7件について、審査が行われました。

一般会計

歳入

市税滞納繰越分について

委員 平成24年度の実績を踏まえ、平成25年度はどのような取り組むのか。

副市長 顔を合わせて納税相談をしていくことが、第一歩と考えている。

委員 休日訪問の効果は。
課長 徴収額は小さいが実態をつかむことができており、効果はある。

市民税法人分について

委員 大幅増額の要因は。
課長 震災特需により建設業を中心に申告納付額が伸びていることに鑑み、平成25年度の算出をしたもの。

委員 ふえた法人数は。
課長 均等割については20法人がふえ、1694法人を算定基礎にしたもの。

固定資産税について

委員 減額の内容は。
課長 東日本大震災にかかわる課税免除処置を平成

25年度も継続することから、土地の課税免除としては3987万1000円の減額を見込んでいる。被災代替住宅用地の特例による減額は、40件で215万9000円と見込んでいる。

生活再建支援事業費について

委員 大幅増額の内容は。

課長 地域ささえ合い体制づくり事業費については、県借上げ住宅コミュニティ再生事業や高齢者見守り緊急通報システム導入等のためである。

社会的包摂^{ほっせつ}、「絆」再生事業費については、仮設住宅生活支援相談員(巡回型)増員等によるものである。

駐車場使用料について

委員 名取駅西口自転車等駐輪場の増設により利用者のニーズには十分応えられるのか。

課長 1000台を超えた日が5日間あったことから、今回増設分は100台を見込んでいて、ニーズには応えられるものと考えられる。

歳出

法律相談委託料について

委員 法律相談の内容は。
課長 月2回、第2・第4

金曜日に市役所1階市民相談室で行っている。無料で30分ほど弁護士に相談できる。予約制をとっており、1日8名まで受け付けている。

防犯協議会助成金について

委員 平成25年度の防犯協議会の活動内容は。
課長 総会前の役員会で協議する。

委員 具体的なもの。
課長 要望はあるが、具体的なものは決まっていない。



公共交通対策費について

委員 増額の内容は。
課長 宮城交通の廃止路線

に代わる新路線の運行委託料と、今回の見直しに伴う公共交通調査委託料である。
委員 障がい者の運賃無料分は。
課長 含まれている。



▲ 新たな体系により運行されるなとりん号

応急仮設住宅環境整備委託料について

委員 緊急通報システムの取り組み内容は。
課長 仮設住宅の高齢者世帯に情報端末機を設置し、簡単な操作で連絡してもらう。また、テレビや冷蔵庫の使用電力センサーにより、24時間体制で見守る計画である。

最終処分場用地について

委員 最終処分場用地の検討は。
課長 本市が設置する義務はない。名取・岩沼・亘理・山元の2市2町で改めて適地を選定する。

シルバー人材センター補助金について

委員 増額の理由は。

課長 平成21年度に国の事業仕分けで補助金が3分の2に縮減され、また、震災の影響により海岸部の受注が減った。今後の安定的経営を図るため増額したものである。

震災等緊急雇用対応事業費について

委員 新規3事業の委託料の内容は。

課長 活動支援組織をつくるための市民活動支援基盤整備事業委託料と、市内中小企業の設備投資などの中小企業実態調査事業委託料、就労者の技術習得等、人

材育成のためのものづくり人材育成事業委託料である。

水産物ブランド化推進事業費補助金について

委員 内容は。

課長 震災復興事業として予算化したもの。「関上赤貝」の商標化を図るためとアカガイやコダマガイの資源、成分、流通などの調査や稚貝放流事業を行うための補助金である。



▲さらなるブランド化が期待される関上赤貝

公園遊具等施設整備工事について

委員 公園遊具の整備予定は。

課長 複合遊具に人気があり、滑り台ジャングルジムなどは古いものから優先して交換予定である。平成25年度は15公園で32基を整備し、うち複合遊具は5基の整備予定である。

防災集団移転

促進事業について

委員 移転先団地ガイドライン策定委託料の内容は。

課長 平成24年度作成の移転先団地町並み形成に関する基本方針に基づき、入居予定者と協議を行い、意見を十分取り入れ、建築協定

平成25年度予算に対する総括質疑

地方公務員給与費削減への対応は

公明名取 菊地 忍 議員

議員 総務省は「平成25年度の地方財政対策のポイント」にて、地方公務員給与費の臨時特例として、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを求めている。全国市長会からは反対するアピールが出されているが、本市の対応は。

市長 削減後の国家公務員の給与と比較した本

市のラスパイレス指数は104.0であり、その是正が求められるものと捉えている。しかし現時点では制度の考え方が示されている段階であり、詳細が明らかになっていない。国や県を含めた他自治体の今後の動向に注視しながら慎重に検討していきたい。

や地区計画等ガイドラインの素案を策定するものである。



▲美田園地区に計画されている防災集団移転予定地

デジタル簡易無線機の購入について

委員 消防施設費の内容は。

課長 これまで配備されていなかった副分団長11人分の無線機を購入するもの。

委員 防災費の内容は。

課長 愛島公民館と愛島台自主防災組織の連絡手段確保のため、各1台を購入するもの。

閑上小・中学校再建推進協議会について

委員 協議内容と構成は。

課長 教育委員会が策定した基本方針の具体的検討、小中一貫教育推進の力リキコラムの編成、施設整備、通学区の弾力化等の検討を行う。

学校長・学校評議員・保護者・地域代表で構成する。

内容が専門的で多岐にわたるため、専門部会を設置する。



▲仮設校舎で授業が行われている閑上中学校

生徒指導問題対策委員会について

委員 取り組みと成果の生かし方は。

課長 平成24年度は2回開催し、テーマはいじめ問題と不登校問題等であった。学校の状況や対応等を報告しながら意見や助言をいただいている。出された事例を参考に、各学校での個別の対応に生かしていく。

震災遺児孤児奨学金について

委員 増額の根拠は。

課長 全国からの寄附金の積立等を勘案して、対象者を拡大し、支給額を増額したものの。

小学1年生から高校生までだったものを大学生まで

予算編成に当たり重点配分は

名取クラブ 山口 實 議員

議員 市税の回復が望める中であっても、市民の行政需要は以前にも増し、要望が多く厳しい財政運営が続くものと判断する。

厳しさを増す歳入確保の中で、財源の効率化・経費の節減等が求められ、健全な財政執行に努めなければならないが、予算配分に当たり配慮された点を伺う。

震災関連事業他の取り組みについて伺う

名取グローバルネット 及川秀一 議員

議員 閉上の記憶運営事業補助金の考え方は。

市長 子供たちに未来を考へる学習機会の提供、被災地に思いを寄せて視察に訪れる方々への対応など、精力的な活動をされていると認識している。今後とも必要な取り組みと捉え、一定期間活動支援を行うべく予算の提案をした。

みは。
市長 近年は感染症による利用者が増加し、感染症から一般患者や医師への感染を予防する施設整備が求められている。これを踏まえ、今後補助事業を活用し、新たな施設を整備する予定であり、平成28年4月の開業を目標としている。

東北スカイビレッジ構想とカジノ誘致

日本共産党 小野寺美穂 議員

議員 震災から2年が経過し、復興は遅々として進まない。300億円の予算のめどが立てば取り組みたいと発言のあった東北スカイビレッジ構想や、閉上復興100人会議等での誘致を言及していた震災復興カジノについて伺う。

市長 本市の復興の有効な施策の一つとして話

をした経緯がある。具体的な取り組みを開始するには至っていない。スカイビレッジ構想については民間事業者が調査中とのことである。本市の発展につながる施策については、最初からあきらめずにその可能性を模索していくという姿勢で今後も取り組んでいきたい。

市道改良整備を進めるべき

維新の会名取 今野栄希 議員

議員 生活道路は安全・安心な市民生活を営む上で最も大事なものである。特に新興住宅地と違い、旧地域は狭隘道路が多く地域間格差は一目瞭然である。

財政状況が厳しいのは理解できるが、陳情の大部分はやむにやまれぬ市民の切なる願いであり、早期実現にスピード感を持って取り組むべ

きである。
市長 平成27年度市道改良目標は78.9割であり、一年ごとに平成20年度の実績値から平成27年度の目標値へ近づいている。年々財政事情は厳しくなっているが、今後も第五次長期総合計画の目標達成を目指し、取り組んでいきたい。

に拡大し、一律1万円の月額金を小・中学校1万円、高校2万円、大学及び専門学校3万円とした。また、小学校から大学までの入学一時金を支給する。

被災児童通学費

補助金について

委員 内容は。

賛成討論 今野栄希 議員

本年は東日本大震災の復旧・復興、第五次長期総合計画の3年目に当たり、転換期の節目の年である。目標値達成と市民からの要望実現のために予算編成されなければならない。

特に新年度予算は、全市民が満足する予算ではないにしても厳しい財政状況にあつて、熟慮に熟慮を重ねた最善を尽くした予算である。

また、限られた予算の中で苦渋の選択の末、でき得る限りの施策を盛り込んだ予算でもある。

最小の経費で最大の効果を上げるよう常にコスト意識を持ち職員一丸となつて知恵を絞り、7万市民の負担に抑えられたい。

課長 被災した子供たちがスクールバスを利用できない場合に、JRやバスの定期券代や送迎する保護者の自家用車の燃料代を補助するものである。対象者数の減少により、減額した。

賛成討論 小野寺美穂 議員

今定例会を最後に多くの職員の皆様が退職される。復興も途上の状況で予算編成に取り組まれた皆様のご苦勞には心から敬意を表する。さぞしくじたる思いがあつたのではないかと。

国の予算自体が補正予算と一体的なものだが、その内容が明確でない状況での予算編成であるため、若干硬直している感がある。その中で、被災者生活再建を最優先にすべきだと考えるが、市長のカラーなのか観光費やアドバイザー謝礼などの計上は疑問である。また、監査報告で指摘された補助金援助団体の執行内容は明確にすべきである。

国民健康保険 特別会計

税率改定による 影響額について

委員 税率改正の影響は。
課長 賦課額改正率で一般・退職・基礎課税・後期高齢者支援金・介護納付金を合わせて15.16割で、2億3千200万円の増額となる。

介護納付金

現年課税分について

委員 全体的な負担状況は。
課長 介護納付金は、3900万円、改定率25.5割である。必要額の見込みに基づいて試算した。

委員 第2号被保険者の税率改定の周知は。
課長 広報なとり・ホームページへの掲載のほか、納税通知書にも記載する。

特定健康診査等 負担金について

委員 内容は。
課長 国庫負担金の負担率は3分の1である。平成25年度は、45割の受診率を見込んでおり、被保険者数見込み1万2000人の45割で、4500人が対象となる。

反対討論 大沼宗彦議員

被災者医療費の免除は、今年3月末で終了することになった。岩手県と福島県は平成25年度も継続することを決めている。宮城県の財政では、全国から寄せられた震災寄附金を積み立てた地域整備推進基金が103億円も残っている。県議会各会派からの免除継続要請を受けながらも、村井知事の判断は、被災者に寄り添う姿勢に欠ける。市内全ての仮設自治会長から医療費免除を求める署名が集まっている。

負担増となる今回の特別会計予算に市議会として賛成することは、被災者の切実な願いを踏みにじることになる。

介護保険特別会計

介護予防教室事業 委託料について

委員 減額理由と平成25年度の取り組みは。
課長 平成24年度二次予防事業対象者把握事業の実績に基づき減額した。教室の数は、一次予防8

教室、二次予防2教室を考えている。

反対討論 大沼宗彦議員

この制度は、改定のため費用負担がふやされ、利用が制約され、介護報酬が切り下げられ続けてきた結果、政府が当初掲げた「介護の社会化」とは裏腹に、「介護崩壊」ともいえる危機的な状況が広がっている。

保険料・利用料など国民の経済的負担が重いのは、制度発足時に5割としていた国庫負担が、25割にまで縮小してきたことによる。

今後、国に対して国庫負担率を上げることが要求していくこと、本市独自の中期の健全化計画の策定や財政安定化基金等の設置を進めること、有識者と市民代表による検討委員会を設置することを要望する。

後期高齢者医療 特別会計

反対討論 大沼宗彦議員

県後期高齢者医療広域連合では、被災した加入者を対象とした医療費窓口一部

負担の免除措置を本年3月末で終了するとしている。

後期高齢者の医療費窓口負担分は、平成24年10月に国庫補助率が10割から8割に下がり、市が残り2割を担ってきた。

本制度は、2年ごとに保険料が改定され、後期高齢者の人口増、給付増に応じた自動的に引き上がる仕組みとなっている。これ以上の保険料増は避けなければならない。

一般会計繰入金を安定的に活用し、保険料増を抑え

なければならぬ。安心できる医療と介護に最優先で取り組むべき。

水道事業会計

営業収益について

委員 10.7割増の要因は。
課長 建設工事件数及び人口の増加によるものと捉えている。ここ2年間の建設工事件数は、平成23年度800件、平成24年度1600件である。内陸の住宅事情等の状況で増となった。

市民の皆さんへのお知らせ

公職選挙法で市議会議員は寄附や年賀状を出すことが禁止されています。

禁止されている寄附の主なものは以下のとおりです。皆様のご理解とご協力をお願いします。



副市長等の 選任に同意

3月12日に追加提案された人件案件については、3月13日の本会議において、次のとおり同意しました。

◎副市長

三浦 亮一氏(岩沼市)

◎固定資産評価委員

三浦 亮一氏(岩沼市)

人権擁護委員 候補者を可決

提案された人権擁護委員候補者の推薦については、2月26日の本会議において、次のとおり原案可決しました。

◎人権擁護委員候補者

坂本 宏一氏(那智が丘)

陳情

◇七十七銀行ATM存続に関する陳情
(相互自治会連合協議会 会長 伊藤常男氏)

◇愛島地区に児童センターの設置を求める陳情
(愛島小学校父母教師会 会長 佐藤絵美氏 外5人)

◇農道愛島53号線の拡幅改良整備に関する陳情
(小豆島区契約会 区委員長 大友喜久夫氏 外2人)

◇小塚原北地域内の生活道路かさ上げ及び排水路の整備に関する陳情
(小塚原北町内会 会長 三浦利昭氏)

◇名取市の災害公営住宅工事において地元建設関連業者に発注することについての陳情
(名取市商工会 代表 小島哲夫氏)

◇閉上復興の早期実現を求める陳情
(閉上復興早期実現の会 代表 南部比呂志氏 外14人)

◇名取市議会議場へ日本国旗、名取市旗の掲揚に関する陳情
(国旗・国歌に敬意を表し私達の街・議会に国旗の掲揚をする会 代表 内山光法氏)

請願

◎採択

民生教育常任委員会に付託された次の請願は、3月25日の本会議で採択されました。

◇増田公民館の速やかな再建を求める請願
(増田地区町内会長会 会長 八巻 健氏 外159人)

◎不採択

東日本大震災復興調査特別委員会に付託された次の請願は、3月25日の本会議で不採択となりました。

◇閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業に関する集団移転先を区画整理区域外に求める請願
(新生なとり市民の会 代表 樋口節夫氏 外8人)

議会を傍聴 しませんか

本市議会では、定例会が年に4回開催されます。

本会議・各委員会是一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、市役所議会議事棟2階の議会事務局までおいでください。

委員長 星居敬子
副委員長 荒川洋平
委員 小野泰弘
大川秀一
佐藤宗彦
山田正博
相澤祐司

編集後記

東日本大震災から2年2カ月が過ぎようとしております。被災地の復興が進んでいない中、大変不便をおかけしていた名取市民体育館が、平成25年3月15日にリニューアルオープンしました。今後スポーツ、諸行事にご利用ください。

これからも議会は、執行部とともに復興に向け全力で取り組んでまいります。

星居敬子
荒川洋平
小野泰弘
大川秀一
佐藤宗彦
山田正博
相澤祐司

東日本大震災復興調査特別委員会

本市議会へ提出された、閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業に関する集団移転先を区画整理区域外に求める請願について、5回の委員会を開催し、審査を進めました。

●紹介議員からの聞き取り

請願提出への経緯説明を受け、請願内容等の確認を行いました。

●請願提出者からの意見陳述

なるべく西へという要望を踏まえ、コミュニティー形成の場所を区画整理区域外に考えてほしいとする願いや、これまで約500人の人たちと意見交換会を行ったことなど、経過及び請願への思いを伺いました。

●市当局からの聞き取り

新たな事業提案は復興のおくれにつながるため、防災集団移転促進事業の移転先は区画整理区域内とし、どうしても戻りたくない方に対しては支援する旨の考えが示されました。

●委員間自由討議

各委員から意見を聴取し、請願内容への共通理解を図りました。

●審査

採択すべきとする意見としては、「被災者の思いを大事にして進めるべき」、「戻りたくない人のことを考えた安心して住めるまちづくりをすべき」などがありました。

不採択とすべきとする意見としては、「復興を一日も早く進めるべく、現行計画で事業認可を得て進めるべき」、「独自支援策も示されているため、請願内容については、今後の個人面談等での歩み寄りを期待したい」などがありました。

採決の結果、願意に沿いがたいものとし、賛成6、反対14の賛成少数により、不採択とすべきものと決しました。

今期定例会の傍聴者数は、
延べ**111人**でした。
平成25年6月定例会は、
6月6日(木)
開会予定です。